

【論文】

東京高商の修学旅行とその報告書

杉岳志（一橋大学附属図書館研究開発室）

はじめに

一橋大学附属図書館が所蔵する資料群の一つに、一橋大学の前身である高等商業学校（1887～1902）・東京高等商業学校（1902～20）・東京商科大学（1920～44、47～49）の学生たちによって執筆された報告書がある。Azn という固有の分類記号を割り当てられたこの資料群は、2006年に貴重資料指定を受け、2009年から2010年にかけて全点が電子化された。2013年現在、著者の没後50年を経た報告書及び著作権者の許諾が得られた報告書の電子画像を、インターネット上で閲覧することができる¹。

この資料群はかつて「本学学生調査報告」あるいは「修学旅行報告書」と称されていたが、電子化の際に行った調査の結果、資料群の中には修学旅行以外の報告書も含まれていることが判明した²。そのため、資料群の名称は電子画像の公開時に「高等商業学校・東京高等商業学校・東京商科大学学生調査報告書」（通称「修学旅行等報告書」）に改められた。資料群全体が修学旅行報告書と称されるに至ったのは、研究に利用される報告書の多くが、各種報告書の中で最も充実した内容を持つ修学旅行報告書だったためだと考えられる。

資料群の中心を占める修学旅行報告書は、特定の産業に関する資料として³、また報告書を執筆した人物に関する資料として⁴研究に利用されてきた。しかし、管見の限り、東京高等商業学校の修学旅行及びその報告書を正面から取り上げた研究は存在しないようである。修学旅行報告書とはいかなる資料なのか。それらはなぜ作成されたのか。注目を集めるのは報告書の中身だけで、こうした問いはこれまで発せられることがなかった。その結果、東京高等商業学校の修学旅行は特筆すべきものと喧伝されてきたにもかかわらず⁵、現状では修学旅行とその報告書の全体像すら明らかになっていない。そこで本稿では、修学旅行報告書の再整理を行って、若干の考察を加えることにしたい。

なお、東京高等商業学校という名称が用いられるようになったのは神戸高等商業学校が設立された明治35（1902）年のことであり、それ以前の名称は高等商業学校であるが、便宜上、本稿では両者の呼称を「東京高商」で統一する。

1. 修学旅行制度

東京高商の修学旅行制度は、成績優秀な学生数名に旅費を支給し、夏季休暇中に各地の商工業を視察させるというものであった。この制度についてはすでに別稿において論じたので⁶、ここでは概要を述べるにとどめたい。

東京高商で修学旅行が制度化されたのは、明治21（1888）年度のことである。同年度の『高等商業学校一覧』によると、前学年において初めて修学旅行を実施したところ、大変有益だったため、明治21（1888）年度より毎年実施することになったという⁷。当時は秋入学だったため、21年度の年度末にあたる22（1889）年の夏に、6名の学生が2人1組で関西・九州・北海道へ赴いた⁸。

「前学年」において実施されたという修学旅行については、詳しいことはわかっていない。明治23（1890）年に高等商業学校本科3年の藤田直治が『関西旅行日記（廿一年七月調査）』1冊、同学年の松井竹次郎と青木金太郎が『両毛地方巡廻報告書』1冊を高等商業学校学友会に寄贈しており⁹、彼らがこの時の修学旅行生だった可能性がある。しかし、その他の資料で裏付けが取れない現時点では、彼らがこの「前学年」の修学旅行生だったと断言することは難しい。なぜなら、彼らの旅行が自主的なものだった可能性も残されているからである。ここでは差し当たり、制度化された後に実施された最初の修学旅行である明治22（1889）年夏の修学旅行を第1回修学旅行としておきたい。

修学旅行生は、2年次の学期試験の成績に基づいて選出された。人数は当初6名程度であったが、明治32（1899）年に同窓会ムンバイ支部が補助を申し出、以後は8名程度に増員された¹⁰。それでも狭き門であることに変わりはなく、修学旅行は成績優秀な学生にのみ与えられる特権であった。この点について、明治27（1894）年の『高等商業学校学友会雑誌』は、「褒賞の趣意を以て学校より旅費を給し」と修学旅行が好成绩への褒賞である旨を明記している¹¹。

この特権のいわば見返りとして、修学旅行に赴いた学生には報告書を提出する義務が課せられた。学生たちは「主ナル商工業ノ現況ニ就テ其利弊ノ在ル所ヲ考へ、将来其事業ノ消長如何等ヲ推究スルコトヲカメシメ、兼テ通信報告ヲ實際ニ練習セシムル」、すなわち、①地域の商工業の利点・弱点を考察し、②その事業の将来について展望して、③それを報告書にまとめることが求められた¹²。

修学旅行制度が廃止されたことを裏付ける史料は、これまでのところ見出していない。しかし、現存する最後の報告書が大正10（1921）年夏の調査に基づいて作成されているこ

と、その作成者山本正男の学年が東京高等商業学校に入学した最後の学年であることから、修学旅行制度は大正9（1920）年に東京高等商業学校が東京商科大学へと昇格したのを契機として廃止されたものと考えられる。

2. 修学旅行報告書の再整理

修学旅行の全体像をとらえるには、修学旅行等報告書から修学旅行報告書を抽出して整理し直す作業が不可欠となる（混乱を避けるため、以下、前者を「学生調査報告書」とする）。前述の通り学生調査報告書は複数種の報告書で構成されているが、各種報告書の資料群が本来有していたはずの秩序は完全に失われており、一見しただけではどの報告書が修学旅行報告書なのかわからない。現在の請求記号は報告書の種類順・作成者順・作成年順のいずれでもなく、請求記号の順番から何らかの意味を読み取ることは事実上不可能である。

再整理するに当たっては、以下の三点が手掛かりとなる。

（1）報告書の序文

序文は必ずしも報告書に付されているわけではないが、付されている場合は最も信頼のおける手掛かりとなる。

序文が決定的な手掛かりとなった例として、三浦新七『本邦之銀行業』（Azn:133）が挙げられる。東京と横浜の銀行業を中心に論じたこの報告書は、地方商工業の視察という修学旅行の趣旨にそぐわず、その内容から修学旅行報告書であると判断するのは困難である。しかし、「昨年夏期休暇中、東京横浜間修学旅行ノ恩命ヲ忝フシ」との序文の記載により、この報告書は修学旅行の報告書だと判明する。もし序文がなければ、この報告書はおそらく修学旅行以外の調査報告書に分類されるはずである。

逆に、序文からその報告書が修学旅行報告書ではないと判明することもある。佐藤喜久松『千葉県下澱粉製造業ニ就テ調査一班』（Azn:199）は一見したところ修学旅行報告書のようなが、「明治卅三年十二月、本校実践科ノ命令ニ従ヒ」という序文の記載から、修学旅行とはまた別の調査の報告書¹³であることが判明する。

以上のような事例を踏まえ、修学旅行報告書を選別する第一の基準を、①他の報告書であることを示す明確な証拠がなく、かつ序文に②「修学旅行」の文言が含まれている、または③学校の命により調査に赴いたことが明示されている、のいずれかを満たすことと定

めた。この基準に基づいて学生調査報告書全点を判定した結果、75点が修学旅行報告書であると判断された。

②・③という基準を定めたのは、自主的な調査に基づく報告書を排除するためである。杉本源吉『福井県羽二重ノ景況及所感』(Azn:390)は夏期休暇中の調査記録であるが、これは自主的に行った調査の報告書であり、修学旅行の報告書ではない。このケースは序文に背景が記されていたため修学旅行報告書ではないと判断することができたが、夏期に調査を行ったとしか記されていない場合、その報告書が修学旅行報告書か否かを判断することは難しい。ここでは修学旅行報告書の取りこぼしよりも他の報告書の混入防止を優先し、序文の判定基準を厳しめに設定した。

(2)「学生旅行調査報告」一覧表

明治42(1909)年度から大正8(1919)年度まで、『東京高等商業学校一覧』の巻末には「学生旅行調査報告」の一覧が掲載された。東京商科大学時代に入ると掲載が取りやめられてしまったため、大学昇格の前年度にあたる大正8(1919)年度以降の情報を得ることはできないが、大正7(1918)年度(大正5年より春入学となったため、調査は大正7年夏)までに作成された修学旅行報告書の作成者と報告書名、さらに雑誌に掲載された場合は掲載誌の情報を得ることができる。

この一覧は大変有益な情報源であるが、利用に当たっては、次の2点に注意しなければならない。1点目は、この一覧には修学旅行報告書以外の報告書も掲載されているという点である。古川銀次郎『石油業調査報告』・津田五郎『売買慣習取調報告(生糸)』・五十嵐直三『綿花綿糸売買慣習取調報告書』・武田近次郎『手形交換所調査報告』の4点は、その序文から、内国実践科に提出された報告書であることが判明する。また、森本啓太郎・鈴木勝『銀行業務例取調報告』には序文がないものの、その内容から、修学旅行の報告書ではないと判断される。2点目は、何らかの事情により、掲載する報告書は明治32(1899)年以降のものに限定されたという点である¹⁴。そのため、この一覧から確認できるのは、明治32(1899)年から大正7(1918)年の間に作成された報告書及び、例外的に掲載された明治30(1897)年の報告書2点に限られている。

一覧には102点の報告書の情報が掲載されており、うち上記の5点が修学旅行以外の報告書と考えられる。したがって、この一覧に掲載された修学旅行報告書の点数は97点である。このうち、一覧によって初めてその存在が明らかになったものは、31点上る。

(3) 同窓会誌

東京高商卒業生の同窓会誌である『高等商業学校学友会雑誌』（1890～1894）・『高等商業学校同窓会会誌』（1903より『東京高等商業学校同窓会会誌』、1898～1920）・『如水会会報』（1920～）には、折に触れて修学旅行の記事が掲載された。掲載の仕方は、修学旅行の事前に修学旅行生の氏名と行先を掲載する場合と、事後に報告書そのものを掲載する場合の二通りがあった。

同窓会誌で初めて修学旅行参加の事実が確認できる学生は、11名である。このうち9名は、修学旅行の行先やテーマが事前情報として掲載されているものの、報告書の存在を確認することができなかった。彼らは事情により調査に赴かなかったのか、調査に赴いたが報告書を提出しなかったのか、はたまた報告書を提出したが何らかの事情で失われてしまったのか、可能性としてはいずれも考えられるが、詳らかでない。

(1) から (3) の手掛かりでは、その報告書が修学旅行報告書か否か判定できない場合もある。そうした場合は、①他の種類の報告書ではないことが明らかなこと、②同時期に他の種類の報告書が作成されていないこと、③現地に赴いていること、の3点を修学旅行報告書の判定基準とした。この基準に基づいて修学旅行報告書と判定したのは、森三郎『輸出入報告書』（明治29年調査、Azn:146）と平木泰治『造船所労働状態調査報告書』（大正8年調査、Azn:18）の2点である。

以上の手掛かりに基づいて再整理した結果が、表1である。今回の作業ではこのような結果となったが、今後新たな修学旅行報告書が発掘される場合や、表に掲載した報告書が実は修学旅行以外の報告書だったと判明する場合もあるだろう。したがって、これはあくまで2013年3月31日時点での暫定的な一覧である。

表1 修学旅行報告書一覧（2013年3月31日現在）

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
1	Azn:116	藤村義苗 布施藤平	関西地方商工業実視報告書	明治22	1	○	×	○	○	○	『高等商業学校学友会雑誌』2～4に掲載
2	Azn:122	石井幾三郎 原田定助	九州地方修学旅行報告書	明治22		○	×	○	△	○	佐賀・有田・伊万里に関する箇所のみ『高等商業学校学友会雑誌』4に掲載
3	Azn:403	亀井藤重 土屋豊吉	修学旅行報告書(宮城県・北海道)	明治22		○	×	○	○	○	『高等商業学校学友会雑誌』2～4に掲載
4	Azn:110	長尾良吉 河田大三九	新潟伏木金沢商況取調報告書	(明治23)	2	×	×	○	×	○	
5	Azn:120	下條直幹	北海道修学旅行報告書	明治23		○	×	○	×	○	

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
6	Azn:138	高橋三郎 桜庭豊吉	四国地方修学旅行報告	明治23	2	○	×	○	×	△	第1冊のみ現存
7	Azn:16	浅野長七	上州地方蚕糸取調報告書	明治24	3	○	×	×	×	○	
8	Azn:142	児玉謙次 柳谷巳之吉	東北地方修学旅行復命書	明治24		○	×	×	×	○	
9	Azn:118	郷隆三郎 武村貞一郎	赤間関門司地方修学旅行報告	明治25	4	○	×	○	×	○	
10	Azn:141	青柳龍五郎 御酒本徳松	新潟伏木地方修学旅行報告書	明治25		○	×	○	×	○	
—	—	関孝助 加地利夫	〔阪神地方調査〕	明治25		—	×	○	×	×	『高等商業学校校友会雑誌』8による
11	Azn:109	福田徳三 坂田重次郎	修学旅行報告	明治26	5	○	×	○	×	○	
12	Azn:119	八十島親徳 北村久義	北海道及青森岩手宮城福島四県修学旅行報告書	明治26		○	×	○	×	○	
13	Azn:123	佐野善作 小林和介	山梨県一円長野県諏訪伊那視察報告書	明治27	6	×	×	○	×	○	
14	Azn:416	七海兵吉 楠目成俊	福島新潟両県下修学旅行報告書	明治27		○	×	○	×	○	
15	Azn:121	須田鏡造 岩橋大六	北海道商工業視察報告書	明治28	7	○	×	×	×	○	
16	Azn:415	栖原啓蔵 森川鑑太郎	八王子山梨静岡岡愛知四県下修学旅行報告書	明治28		○	×	×	×	○	
17	Azn:417	大熊篤太郎 大谷登	北陸地方商工業景況視察報告書	明治28		○	×	×	×	○	
18	Azn:111	阿曾菊蔵	京都府及福井石川二県下修学旅行復命書	(明治29)	8	○	×	×	×	○	
19	Azn:140	森広蔵	福岡熊本長崎三県下修学旅行復命書	(明治29)		○	×	×	×	○	
20	Azn:146	森三郎	輸出入報告書	明治29		△	×	×	×	○	
21	Azn:391	大竹勝一郎	北海道鯨漁業調査報告書	明治29		○	×	×	×	○	
22	Azn:76	古郡良介	燐寸業取調報告	明治30	9	○	○	×	○	△	『高等商業学校同窓会雑誌』3、4に掲載／原本は第1冊のみ現存
23	Azn:77	村井善二郎	北海道修学旅行報告書	明治30		×	○	×	○	○	『高等商業学校同窓会雑誌』2に掲載
24	Azn:133	三浦新七	本邦之銀行業	明治31	10	○	×	○	×	○	
25	Azn:139	丹羽義次	信州修学旅行報告書	明治31		×	×	○	×	○	
26	ZA:34	中村慎治	長崎港海産物貿易概況	明治31		×	×	○	○	×	『高等商業学校同窓会雑誌』5に掲載

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
27	ZA:34	堀光亀	明治三十一年台湾修学旅行報告	明治31	10	○	×	○	○	×	『高等商業学校同窓会会誌』6に掲載
—	—	五十嵐直三	〔京都・大阪調査〕	明治31		—	×	○	×	×	『高等商業学校同窓会会誌』3による
—	—	中川浅之助	〔石川・福井調査〕	明治31		—	×	○	×	×	『高等商業学校同窓会会誌』3による
28	Azn:134	園田謙三郎	名古屋地方修学旅行報告書	明治32	11	○	×	○	×	○	
29	Azn:136	石丸素一	名古屋地方修学旅行報告書	明治32		○	×	○	×	○	
30	Azn:137	八十島樹次郎	名古屋地方修学旅行報告	明治32		○	×	○	×	○	
31	Azn:404: 1/15	山内恕	阪神地方米穀砂糖及窓硝子業取調報告	明治32		○	○	○	○	×	
32	Azn:404: 1/15	中島誠治	阪神地方綿花綿糸業取調報告	明治32		○	○	○	○	×	
33	Azn:404: 1/15	前田卯之助	阪神地方羊毛織物魚粕及豆粕報告	明治32		○	○	○	○	×	
—	—	佐野和一郎	〔名古屋地方調査〕	明治32		—	×	○	×	×	『高等商業学校同窓会会誌』6による
—	—	鈴木栄作	〔阪神地方調査〕	明治32		—	×	○	×	×	『高等商業学校同窓会会誌』6による
34	Azn:404: 1/7	筒井継男 田中一馬	京都織物業取調報告	明治33	12	○	○	×	○	×	筒井は調査時専攻部2年生
35	Azn:404: 1/8	河本保三 三浦新七 安藤兼三郎	岡毛地方機織業調査報告書	明治33		○	○	×	○	×	三浦・安藤は調査時専攻部2年生
36	Azn:404: 1/9	三上孝司 出淵勝次	福井石川両県下機業調査報告	明治33		○	○	×	○	×	出淵は調査時専攻部1年生
37	Azn:404: 1/10	田村信生 浅井義嗣	尾濃機業取調報告書	明治33		○	○	×	○	×	浅井は調査時専攻部1年生
38	Azn:404: 1/12	野平道男	越後石油業調査報告	明治33		○	○	×	○	×	
39	Azn:404: 1/14	武田信一	阪神輸出燐寸業調査報告	明治33		○	○	×	○	×	
40	Azn:87	松村大助 渋谷良英	京都府織物業調査報告書	明治34	13	○	×	×	×	○	
41	Azn:132	水谷新太郎	新潟県下染織業調査報告書	明治34		○	×	×	×	○	
42	Azn:319	中川太一	滋賀県機業調査報告書	明治34		○	×	×	×	○	
43	Azn:404: 2/5	村田良平	八王子地方機業調査報告書	明治34		○	○	×	○	×	調査時専攻部2年生
44	Azn:404: 2/6	池辺龍一 坂西由蔵	長崎港海産物貿易調査報告書	明治34		○	○	×	○	×	

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
45	Azn:404: 2/7	池辺龍一 坂西由蔵	福岡市機業調査報告書	明治34	13	○	○	×	○	×	
46	Azn:404: 2/8	山中安躬	福島県機業調査報告書	明治34		○	○	×	○	×	調査時専攻部2年生
47	Azn:82	大内要	外国貿易港トシテ神戸ノ過去及ビ将来	明治35	14	○	○	×	×	○	
48	Azn:88	永井定治	硝子業取調報告書	明治35		×	○	×	×	○	
49	Azn:89	藤本幸太郎	瀬戸萬古常滑陶磁器調査報告書	明治35		○	○	×	×	○	
50	Azn:404: 2/9	清水安治	越後石油業調査報告	明治35		×	○	×	○	×	
51	Azn:404: 2/10	上田四郎	紀州及京都綿ネル業取調報告書	明治35		○	○	×	○	×	
52	Azn:83	河野恒三	京都機業取調報告書	明治36	15	○	○	×	×	○	
53	Azn:84	星野唯三	北海道商工業視察報告書	明治36		○	○	×	×	○	
54	Azn:404: 2/11	堀文平 松島準吉	九州石炭集散及売買慣習取調報告	明治36		○	○	×	○	×	
55	他館所蔵	福島喜三次	清国上海ニ於ケル貨幣事情調査報告書	(明治36)		未	○	×	○	×	
56	Azn:75	河上哲太	岡山広島両県花菱業視察報告書	明治37	16	○	○	×	×	○	
57	Tsuchiya /III:919	服部源市郎	北海道豆類取調報告書	明治37		△	○	×	○	×	
58	Tsuchiya /III:919	佐藤重治	福島町生糸取引調査報告書	明治37		△	○	×	○	×	
59	Uyeda/Cc: 77	田藤高輔	大阪ニ於ケル輸出刷子業調査報告書	(明治37)		×	○	×	○	×	
60	Tsuchiya /II:1810	服部保次郎	筑豊地方ニ於ケル炭鉱經理ノ状況調査報告書	(明治37)		×	○	×	○	×	
61	Tsuchiya /II:1810	山内定爾	大阪ニ於ケル輸出機械織布調査報告書	(明治37)		△	○	×	○	×	
62	他館所蔵	田崎義介	清国蘇州杭州絹織物業調査報告書	(明治37)		未	○	×	○	×	
63	他館所蔵	田島繁二	揚子江汽船業調査報告	(明治37)		未	○	×	○	×	
64	Azn:78	橋爪源吾	清国漢口港商工業視察報告	(明治38)	17	×	○	×	×	○	
65	Azn:79	鵜飼辰次郎	清商組合制度調査報告	(明治38)		○	○	×	×	○	
66	Azn:135	山崎主計	韓国ニ於ケル貨幣ト金融機関	明治38		○	○	×	×	○	

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
67	他館所蔵	西垣直記	電気鉄道調査報告書	(明治38)	17	未	○	×	○	×	
68	他館所蔵	尾上梅太郎	函館小樽海産物集散概況及取引慣 習調査報告書	(明治38)		未	○	×	○	×	
69	他館所蔵	木下有	長崎港鰯輸出貿易調査報告書	(明治38)		未	○	×	○	×	
70	他館所蔵	田辺畏三男	北海道輸出昆布調査報告書	(明治38)		未	○	×	○	×	
71	他館所蔵	徳永政一	支那輸出羊毛調査報告書	(明治38)		未	○	×	○	×	
72	—	滝谷善一	韓国修学旅行報告書	(明治38)		—	○	×	×	×	
73	Azn:14	西山勉	山東省視察復命書	(明治39)	18	×	○	×	×	○	
74	Azn:90	内村正治郎	韓国二於ケル行商及市場ノ制度慣 習調査報告	明治39		○	○	×	×	○	
75	Azn:91	武内尚一	南満洲視察報告書	明治39		×	○	×	×	○	
76	Azn:92	笹山真一	韓国鉄道現況調査報告書	明治39		○	○	×	×	○	
77	Azn:94	佐藤好文	神戸三備豊後地方花菱取調報告	明治39		×	○	×	×	○	
78	Azn:404: 4/1	加藤哲治	韓国二於ケル本邦貨物販路取調報 告	明治39		○	○	×	○	×	
79	Azn:404: 4/2	大石善四郎	清国江蘇浙江両省繭生糸調査報告	明治39		×	○	×	○	×	
80	他館所蔵	松村芳平	肥料市場調査報告	(明治39)		未	○	×	○	×	
81	Azn:80	長沼四郎	揚子江流域地方ニ於ケル日独商品 販路ノ状況	明治40	19	○	○	×	×	○	
82	Azn:93	春田茂躬	清国天津付近石炭事情調査報告	明治40		×	○	×	×	○	
83	Azn:404: 4/3	平井真次郎	日本花菱業調査報告書	明治40		○	○	×	○	×	
84	Azn:404: 4/4	中岡孫一郎	中清地方綿花調査報告書	明治40		×	○	×	○	×	
85	Azn:404: 4/5	久保村三郎	製茶業取調報告	明治40		○	○	×	○	×	
86	Azn:404: 4/6	信貴英蔵	北海道輸出木材調査報告書	明治40		×	○	×	○	×	
87	Azn:405	伊藤武男	香港通過商業調査報告書	明治40		○	○	×	○	×	
88	Azn:406	間瀬三郎	名古屋地方家内工業調査報告書	(明治40)		○	○	×	○	×	

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
89	—	長田正義	東北地方資本利用ノ状況	(明治40)	19	—	○	×	×	×	
90	Azn:81	堀山圭三	麦稈真田業	明治41	20	○	○	×	×	○	
91	Azn:398	大島堅造	中清茶業調査報告	明治41		×	○	×	×	○	
92	Azn:402	竹内安之介	清国の綿糸業	明治41		×	○	×	×	○	
93	Azn:408	上田光雄	韓国ニ於ケル貨幣ト金融	明治41		○	○	×	○	×	
94	Az:49	酒匂秀一	清国税関制度	(明治41)		△	○	×	○	×	東京高等商業学校研究叢書 として出版
95	Az:50	岡田重吉	朝鮮輸出米事情	(明治41)		×	○	×	○	×	東京高等商業学校研究叢書 として出版
96	—	若林方雄	清国上海及付近ノ蚕糸業並繭生糸 輸出視察報告書	(明治41)		—	○	×	×	×	
97	—	湯村富次郎	上海漢口ニ於ケル日清両国商会ノ 組織并ニ経営法	(明治41)		—	○	×	×	×	
98	Azn:114	山崎雄二	上海倉庫業調査報告書	明治42	21	×	○	×	×	○	
99	Azn:115	阿部吟次郎	清国長江流域ニ於ケル工業	明治42		○	○	×	×	○	
100	Azn:117	大橋芳作	揚子江沿岸ニ於ケル我燐寸ノ販路 并ニ売買慣習	明治42		○	○	×	×	○	
101	Azn:113	原清一	名古屋織物調査報告書	明治43	22	○	○	×	×	○	
102	Azn:400	平井六郎	揚子江航運業調査報告書	(明治43)		△	○	×	×	○	
103	Azn:401	小林益太郎	満洲ノ金融	明治43		○	○	×	×	○	
104	—	桃木長治	支那人ノ株式事業調査報告	(明治43)		—	○	×	×	×	
105	Azn:112	山田政次	南清織物業視察報告書	明治44	23	△	○	×	×	○	
106	Azn:397	高石威泰	満洲大豆取引事情報告書	明治44		○	○	×	×	○	
107	Az:55	井上徳之助	輸出羽二重	(明治44)		×	○	×	○	×	東京高等商業学校研究叢書 として出版
108	Az:55	神村貴治	マニラ麻	(明治44)		△	○	×	○	×	東京高等商業学校研究叢書 として出版
109	Azn:396	風間武三郎	福島県川俣町並山形県鶴岡町地方 羽二重事情調査報告書	大正元	24	○	○	×	×	○	
110	Azn:399	村上秀三郎	朝鮮拓植事情	(大正元)		×	○	×	×	○	

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
111	ZB:14:15	原明治郎	大阪地方ニ於ケル土地放資	大正元	24	△	○	×	○	×	『国民経済雑誌』15-2、3に掲載
112	—	松浦憲重郎	三池炭鉱調査	(大正元)		—	○	×	×	×	
113	—	矢道寛一	台湾製糖業調査報告書	(大正2)	25	—	○	×	×	×	
114	—	佐藤信一	北海道ニ於ケル漁業金融調査報告	(大正3)	26	—	○	×	×	×	
115	Azn:11	増田孝吉	九州地方石炭取引事情	大正4	27	○	○	×	×	○	
116	Azn:12	宮崎清	北海道ニ於ケル石炭取引調査報告書	大正4		○	○	×	×	○	
117	Azn:17	渡辺正明	東洋拓殖株式会社事業現況	大正4		○	○	×	×	○	
118	Azn:1	緒方清	肥後旧藩時代ニ於ケル米穀取引ニ関スル調査	大正5	28	△	○	×	×	○	
119	Azn:2	緒方清	山形及熊本ニ於ケル米券倉庫調査報告	大正5		△	○	×	×	○	
120	Azn:6	小野田友吉	青島ノ経済的価値	大正5		×	○	×	×	○	
121	Azn:7	桶谷友助	大連港ノ経営	大正5		○	○	×	×	○	
122	Azn:13	田中金司	北海道樺太紙料業調査報告	大正5		×	○	×	×	○	
123	Azn:3	井藤半彌	阪神海運事情調査報告書	大正6	29	○	○	×	×	○	
124	—	武田清三	比律賓経営事情	(大正6)		—	○	×	×	×	
125	—	岩崎栄	大正六年本邦石油事業調査報告書	大正6		—	○	×	×	×	
126	—	田辺俊介	甲信地方製糸業調査報告書	(大正6)		—	○	×	×	×	
127	Azn:4	村松恒一郎	我近海市場ニ於ケル運賃ノ変動	(大正7)	30	○	○	×	×	○	
128	—	杉村広蔵	新海産物取引事情研究報告	(大正7)		—	○	×	×	×	
129	Azn:5	曾野近一	九州炭坑労働状態調査報告	大正8	31	○	—	×	×	○	
130	Azn:10	石黒元彦	阪神倉庫業調査報告書	大正8		○	—	×	×	○	
131	Azn:18	平木泰治	造船所労働状態調査報告書	大正8		△	—	×	×	○	
132	Azn:8	神原近三	戦時及戦後ニ於ケル本邦海運市況ニ就イテ	大正9	32	×	—	○	×	○	調査時専攻科1年生(大正8年調査の3名と同学年)

番号	請求記号	作成者	資料名	調査年	回	序 文	一 覧	同 窓	活 字	原 本	備考
—	—	和田正義	〔上海にて綿糸・紡績及び綿花に関する調査〕	大正9	32	—	×	○	×	×	『如水会会報』1による／調査時大学本科生
—	—	橋本保	〔横浜・長野・岐阜にて蚕糸業一般にわたる調査〕	大正9		—	×	○	×	×	『如水会会報』1による／調査時高等商業科3年生
—	—	木村秀儀	〔名古屋・大阪・神戸にて紡績業金融の調査〕	大正9		—	×	○	×	×	『如水会会報』1による／調査時高等商業科3年生
133	Azn:15	関保人	上海ノ金融	大正10	33	○	—	×	×	○	調査時大学本科生
134	Azn:19	山本正男	台湾糖業視察報告	大正10		○	—	×	×	○	調査時高等商業科3年生

凡例 「番 号」：現時点で判明している修学旅行報告書の通し番号

「請求記号」：一橋大学附属図書館の請求記号

一橋大学附属図書館が所蔵していないもののうち、他館の所蔵が確認できるものは「他館所蔵」、確認できないものは「—」と記した。

「資 料 名」：原則として内題を採用し、内題のないものは扉題を採用した。調査地域や対象のみ判明しているものは、角カッコで記した。

「調 査 年」：調査年が明示されていないものについては、卒業年から推定し、丸カッコで記した。

「序 文」：序文から修学旅行の報告書だと判断できるものは「○」、序文がないものは「×」、序文があるが修学旅行の報告書だと判断できないものは「△」、未確認のものは「未」、確認できないものは「—」と記した。

「一 覧」：大正8年度『東京高等商業学校一覧』の「学生旅行調査報告」一覧に掲載されているものは「○」、掲載されていないものは「×」と記した。

「同 窓」：同窓会誌で修学旅行に赴いたことが裏付けられるものは「○」、裏付けられないものは「×」と記した。

「活 字」：雑誌に掲載もしくは出版されたものは「○」、いずれにも該当しない場合は「×」、部分的に活字化されたものは「△」と記した。

「原 本」：原本が残っているものは「○」、残っていないものは「×」、一部のみ残っているものは「△」と記した。

3. 再発見された修学旅行報告書

再整理により判明した点として、Azn の分類記号を付与されていない報告書、すなわちこれまで修学旅行報告書だとは知られていなかった報告書がかなりの数に上るという点が挙げられる。その数は全 134 点中 33 点であるから、修学旅行報告書のおよそ 1/4 は Azn 以外の分類記号を付され、Azn の報告書とは別に配架されていることになる。これまで修学旅行報告書とは分類記号 Azn の報告書のみを指してきたが、それだけでは修学旅行報告書の全貌をつかむには不十分だったと言わざるを得ない。

Azn 以外の分類記号を持つ報告書は、次の 4 グループに分類することができる。

- ① 雑誌に掲載されたもの 3 点（表 1 の番号 26・27・111。以下番号のみ記す）
- ② 東京高等商業学校研究叢書として刊行されたもの 4 点（94・95・107・108）
- ③ 冊子体で刊行されたもの 14 点（55・57～63・67～71・80）
- ④ 刊行されなかったもの 12 点（72・89・96・97・104・112～114・124～126・128）。

①は雑誌に収録された論文であり、請求記号を付与される雑誌自体には修学旅行とは無関係の文章も収録されているため、Azn に分類されなかったのは当然であろう。また、②

が Azn に分類されなかったのは、東京高等商業学校研究叢書というシリーズの一部として出版されたからだと考えられる。しかし、①・②とも、活字化の際に原本が破棄されることなく残されていれば、原本には分類記号 Azn が付されたはずである。明治 22 (1889) 年の報告書 (1~3) や明治 30 (1897) 年の報告書 (22・23) は同窓会誌に掲載されたが、原本は破棄されることなく、Azn の分類記号を与えられた。明治 31 (1898) 年以降も原本が残されたならば、同様に処理されたことだろう。しかし、何らかの事情によって明治 31 (1898) 年を境に報告書の活字化の方法が変更され、原本は破棄されるようになった。

③は、明治 36 (1903) 年から 38 (1905) 年の報告書のうち、冊子体で刊行されたものが該当する。明治 32 (1899) 年から 41 (1908) 年にかけて冊子体で刊行された報告書は 4 冊の合冊本 (Azn:404:1~4) にまとめられたが、このうち、ちょうど明治 36 (1903) 年から 38 (1905) 年分に対応する第 3 冊 (Azn:404:3) が長らく所在不明となっている。③の 14 点は、この所在不明の Azn:404:3 に収録されていたと考えて間違いないだろう。幸い 57~61 の 5 点は一橋大学附属図書館、その他の報告書も他館が所蔵しており、内容は失われることなく今日まで伝わっている。

④の 12 点は「学生旅行調査報告」一覧表の作成時には存在していたはずだが、残念ながら現存が確認できない。所在不明となった経緯は、一切不明である。

その他、同窓会誌から修学旅行生に選ばれたことが判明するにもかかわらず、報告書が確認できない者が 9 名いる (うち、単独で出かけた者 7 名、組で出かけた者 1 組 2 名)。彼らは報告書を作成していない可能性もあるが、参考として表 1 に掲出した。

4. 修学旅行の変遷

表 1 から、修学旅行は常に一様だったのではなく、変遷をたどったことが読み取れる。ここでは試みに、4 期に区分を行ってみたい。

4.1. 第 1 期：明治 22 年~28 年 (1889~1895)

明治 22 (1889) 年の第 1 回修学旅行から 28 (1895) 年の第 7 回修学旅行は、その後の修学旅行とは異なる特徴を持っていた。表 1 を見ると、明治 29 (1896) 年以降は基本的に単独旅行なのに対し、28 (1895) 年までは 2 人 1 組なのがわかる。修学旅行制度が発足した当初、単独旅行は想定されておらず、明治 23 (1890) 年度の『高等商業学校一覧』には「本校ハ (中略) 一所ニ二人以上ヲ分遣シ」と明記されている¹⁵。23 (1890) 年の下條直幹 (5) と 24 (1891) 年の浅野長七 (7) はそれぞれ単独旅行だが、彼らのケースは例外だった。

旅行先と調査の対象も、この時期の修学旅行の特徴として指摘することができる。第1期の修学旅行は、地方を周遊し、各地の代表的な産業を視察する形で行われた。広大な北海道を視察した学生たちを除くと、1府県で視察を終えたのは明治24（1891）年の浅野長七だけである。彼の修学旅行は、行動は単独、視察先は他の学生たちよりはるかに東京に近い群馬県で、視察の対象は蚕糸業に限定されていた。これは明らかに異例であり、何らかの事情によって特別に設定されたと考えられる。

4.2. 第2期：明治29年～37年（1896～1904）

前述の通り、明治29（1896）年の第8回修学旅行より、それまで2人1組で実施されていた旅行が単独での旅行となった。明治33（1900）年には本科を卒業した専攻部の学生と本科の学生による合同旅行、翌34（1901）年には本科学生による2人1組での旅行や専攻部学生による単独旅行の事例がみられるが、いずれも一年限りであり、制度として定着することはなかった。

第8回修学旅行では、旅行先と調査の対象についても見直しが図られている。旅行先は複数の道府県を周遊する形から、1道府県、多くても隣接する2府県に密着する形に変更された。ただし、第8回の時点ではまだ周遊型（18・19）と地域密着型（21）が併存しており、地域密着型に完全に移行するのは翌30（1897）年のことであった。

調査の対象は、地域の代表的な産業全般から特定の産業に切り替えられた。この切り替えは、周遊型から地域密着型への移行と軌を一にするものである。これに伴って報告書のタイトルには「視察」ではなく「調査」の文言が多用されるようになり、典型的なタイトルは「〇〇県××業調査報告書」となった。

修学旅行の見直しにはどのような背景があったのだろうか。第1期修学旅行の3つの特徴、すなわち、陣容・旅行先・調査の対象がそれぞれ変更された第8回修学旅行は、明治28（1895）年8月に着任した第3代高等商業学校長小山健三のもとで実施された最初の修学旅行であった。小山校長の在任中、高等商業学校は実務教育から高等商業教育へと大きく舵を切り、体系的かつ専門的なカリキュラムへの大改正（明治29年8月）や本科卒業生が専門的学問を学ぶために進学する専攻部の設置（明治30年9月）といった改革が断行された。一連の改革は、のちに東京高等商業学校が東京商科大学へと昇格する礎になったと高く評価されている¹⁶。

第1期修学旅行から形を変えた第8回修学旅行が実施されたのは、カリキュラム大改正

のわずか数週間前のことであった。つまり、新たな修学旅行は、カリキュラムの改正や専攻部の設置に先立ち、一連の改革の先陣を切って実施されたのである。こうした事実を念頭に置くと、修学旅行の見直しは小山校長時代の改革の一環であったことがわかる。

4.3. 第3期：明治38年～44年（1905～1911）

明治38（1905）年より、修学旅行生の過半数が海外での調査に従事するようになった。第1期と第2期を分かち明治29（1896）年ほどその画期性は明確ではないが、この年をもって第3期の始期としたい。

海外での調査は明治38（1905）年が初めてではなく、すでに31（1898）年に実施されている。のちに東京高等商業学校・東京商科大学で教授を務めた堀光亀は、明治28（1895）年の下関条約によって日本の領土となった台湾を明治31（1898）年に訪問し、2週間にわたって調査を行った。自筆の報告書は失われてしまったが、製茶業を論じた巻之1が『高等商業学校同窓会会誌』第6号に掲載され、今日まで伝わっている。しかし、これは例外的な事例であり、その次に海外で調査を行われたのは、管見の限り5年後の明治36（1903）年のことであった。以後、37（1904）年に田崎義介・田島繁二の2名が中国に赴き、38（1905）年には9名中5名が海外で調査に従事するに至った。

第2期から第3期への転換、すなわち国内調査から海外調査への比重の移動にはどのような背景があったのだろうか。この点で示唆的なのは、比重の移動が生じた時期である。海外での調査が初めて過半数を占めた明治38（1905）年は、日本が日露戦争に勝利した年にあたる。海外での調査は、大陸への経済的進出という日露戦争後の日本が抱えた課題に応えるべく実施されたと考えるべきだろう。

4.4. 第4期：大正元年～10年（1912～1921）

明治38（1905）年以降、海外での調査が修学旅行の過半数を占めていたが、大正元（1912）年に至り、国内での調査が再び優勢となった。変化の兆はそれ以前から現れており、毎年8名程度で推移してきた修学旅行生の数が、明治42（1909）年に3名に減少している。以後、大正10（1921）年に至るまで、修学旅行生の数が4名を上回ることにはなかった。ここでは量的変化よりも質的变化を重視し、第3期と第4期の画期は明治42（1909）年ではなく大正元（1912）年とした。

第4期で特筆すべきは、海外で植民地経営に重点を置いた調査が実施されるようになった

た点と、国内で労働状態の調査が実施された点である。第3期と第4期の海外調査を比較すると、前者は揚子江流域での調査が多数を占めているのに対し、後者は朝鮮(110・117)・台湾(113・134)・青島(120)・大連(121)と植民地や租借地での調査が目立っている。さらに、後者では「経済的価値」(120)や「経営」(121・124)といった文言が資料名に用いられており、植民地経営の視点が色濃く表れている。

一方、労働状態の調査は、大正8(1919)年に九州の炭坑(129)と各地の造船所(131)で実施された。こうした調査が行われる背景には労働争議の高まりがあったが、直接のきっかけは調査の前年に発生した米騒動だと推測される。

5. 修学旅行報告書の出版

最後に、修学旅行報告書の出版について簡単に触れておきたい。

修学旅行報告書は、修学旅行制度の導入当初から活字化された。『高等商業学校学友会雑誌』及び『高等商業学校同窓会会誌』には、藤村義苗と布施藤平の第1回修学旅行報告書(1)を皮切りに、7編が掲載されている。しかし、同窓生の増加に伴って紙面に余裕がなくなったのだろうか、明治31(1898)年の堀光亀報告書(27)を最後に同窓会誌に報告書が掲載されることはなくなった。

それを埋め合わせる形で、明治33(1900)年に高等商業学校が自ら報告書の出版に乗り出した。最初に出版されたのは、山内恕『阪神地方米穀砂糖及密硝子業取調報告』(31)・中島誠治『阪神地方綿花綿糸業取調報告』(32)・前田卯之助『阪神地方羊毛毛織物魚粕及豆粕報告』(33)の3点を1冊に合冊した『阪神地方修学旅行報告書』である。以後、明治44(1911)年に至るまで、計43点が出版された。

出版の是非は教員たちによって判断された。しかし出版には予算の制約があり、ある報告書には、経費があれば印刷すべきとの教員の書き込みがなされている(内村正治郎『韓国に於ける行商及市場の制度慣習調査報告』、番号74)。結局経費を捻出することはできなかったようで、この報告書が出版されることはなかった。また、教員の間で意見が割れ、校長の判断で印刷を見合わせたケースや(春田茂躬『清国天津付近石炭事情調査報告』、番号82)、内容は印刷に値すると判断されたにもかかわらず、提出が遅かったために出版することができなかったケースもあった(山崎主計『韓国に於ける貨幣と金融機関』、番号66)。

おわりに

本稿は、資料群内の秩序が失われてしまった東京高商の修学旅行報告書を再整理し、明治から大正期にかけて同校で実施された修学旅行について考察を加えた。再整理と考察によって得られた成果は、次の通りである。

①修学旅行は明治 21 (1888) 年から大正 10 (1921) 年まで実施された。制度化されたのは、明治 22 年のことである。

②修学旅行の報告書と考えられる報告書の総数は、134 点に上る。このうち、学生調査報告書の分類記号である Azn を付与されていない 33 点は、本稿の作業により発掘された。12 点は、報告書の執筆者とタイトルが判明しているものの、報告書の現存が確認できない。

③修学旅行は時期によってその性格が異なる。画期と考えられるのは、明治 29 (1896) 年・同 38 (1905) 年・大正元 (1912) 年である。

最後に今後の課題を 2 点挙げて、本稿を締めくくりにしたい。

1 点目は、内国実践科へ提出された報告書の検討である。本稿で言及したように、学生調査報告書を構成する資料群の一つに内国実践科へ提出された報告書があり、後世には修学旅行報告書と混同されていた。内国実践科について詳しいことは知られておらず、報告書の検討により明治期の東京高商の活動の一端が解明されるものと期待される。

2 点目は、報告書の中身の検討である。筆者はすでに別稿において、第 1 期の報告書の中身を検証し、当該期の高商生の調査能力について考察を加えた¹⁷。第 2 期以降の報告書の分析が今後の課題である。

[附記]

本稿は、平成 24 年度科学研究費補助金基盤研究(C)「20 世紀前期の帝国日本における実学実践と教養主義をめぐる文化研究」(課題番号 24520746、研究代表者：阿部安成)及び平成 24 年度一橋大学研究プロジェクト「近代国家形成期における実業教育の役割と編成—日中欧の比較史的研究—」(研究代表者：大月康弘)の成果の一部である。

¹ インターネット上で閲覧できる報告書は、一橋大学附属図書館のホームページに掲載されている報告書の一覧で確認できる。一橋大学附属図書館. “修学旅行等報告書一覧”. <http://www.lib.hit-u.ac.jp/catalog/fieldtripreports/fieldtripreportslist.html>, (参照 2013-01-31).

-
- ² 杉岳志. 高商生の調査報告書. 小樽商科大学史紀要. 2012, (5), p.39-41.
- ³ 中村政則, モルテニ, コラード. “製糸技術の発展と女子労働”. 技術革新と女子労働. 中村政則編. 国際連合大学, 1985, p.33-70. 内藤隆夫. 日本石油会社の成立と展開 : 日本における「近代石油産業」の成立. 土地制度史学. 1998, 40(2), p.32-48. 田村均. 近代移行期における高機の改良とその普及 : 平織専用機の伝統と革新. 埼玉大学教育学部紀要. 2011, 60(1), p.107-117. など.
- ⁴ 西沢保. 福田徳三の経済思想 : 厚生経済・社会政策を中心に. 一橋論叢. 2004, 132(4), p.357-385. 西沢保. 福田徳三の厚生経済研究とその国際的環境. 経済研究. 2006, 57(3), p.193-207. 内海孝. “解題 ニューヨークと三菱商事 : 川辺信雄「総合商社の研究」をめぐって”. 戦前三菱商事の在米活動. 川辺信雄. 文生書院, 2012, p1-71. など.
- ⁵ 中村政則. “解題”. 一橋大学学制史資料 第2巻 : 明治19-34年 東京商業学校-高等商業学校. 一橋大学学制史専門委員会編. 一橋大学学園史編集委員会, 1982, p.17. 小島慶三. 日本の近代化と一橋. 如水会, 1987, p.67.
- ⁶ 杉岳志. “修学旅行報告書からみえる明治20年代の高商と高商生”. 20世紀帝国日本の高等商業学校スタディーズ. 阿部安成編. 2013年刊行予定.
- ⁷ 高等商業学校一覧. [1889?], 1888-1889, p.64.
- ⁸ 以下、混乱を避けるため、修学旅行は年度ではなく実施年で表記する。
- ⁹ 高等商業学校学友会雑誌. 1890, (2), p.7.
- ¹⁰ 高等商業学校同窓会会誌. 1899, (6), p.11-12.
- ¹¹ 高等商業学校学友会雑誌. 1894, (15), p.12.
- ¹² 高等商業学校一覧. [1891?], 1890-1891, p.60.
- ¹³ この報告書は、高等商業学校内国実践科（実践課とも）に提出された報告書である。内国実践科については別の機会に考察したい。
- ¹⁴ 東京高等商業学校一覧. 1910, 1909-1910, p.1.
- ¹⁵ 高等商業学校一覧. [1891?], 1890-1891, p.60.
- ¹⁶ 西沢保. “第1編第2章 大学昇格への前史”. 一橋大学百二十年史 : Captain of Industry をこえて. 一橋大学学園史刊行委員会編. 一橋大学, 1995, p.46-48.
- ¹⁷ 杉岳志. “修学旅行報告書からみえる明治20年代の高商と高商生”. 20世紀帝国日本の高等商業学校スタディーズ. 阿部安成編. 2013年刊行予定.

【論文】

東京高商の修学旅行とその報告書

杉岳志（一橋大学附属図書館研究開発室）

要旨

一橋大学附属図書館が所蔵する明治～大正期の修学旅行報告書は、特定の産業に関する資料として、また報告書を執筆した人物に関する資料として研究に利用されてきた。しかし、修学旅行報告書を正面から取り上げた研究は存在せず、現状では修学旅行とその報告書の全体像すら明らかになっていない。本稿は、資料群内の秩序が失われてしまった修学旅行報告書を再整理し、修学旅行の時期区分を行った。

キーワード

高等商業学校、東京高等商業学校、修学旅行報告書、学生、一橋大学附属図書館

[Article]

Students on the Road : Field Trips of Tokyo Higher School of Commerce

Sugi, Takeshi.

Research Development Office, Hitotsubashi University Library

Abstract

The field trip reports written by the students of Tokyo Higher School of Commerce are known to be first-class historical documents of Meiji and Taisho eras. However, no researches on the field trips or the reports have been made. This article rearranges the reports and considers the characteristics of the field trips conducted by Tokyo Higher School of Commerce.

Keywords

Higher School of Commerce, Tokyo Higher School of Commerce, Field Trip Report, Student, Hitotsubashi University Library